

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第182期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第3四半期連結 累計期間	第182期 第3四半期連結 累計期間	第181期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,761	14,112	22,323
経常利益 (百万円)	673	572	1,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	793	386	1,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	297	362	757
純資産額 (百万円)	14,819	15,393	15,279
総資産額 (百万円)	23,304	24,217	24,354
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	63.78	31.18	91.10
自己資本比率 (%)	63.5	63.5	62.7

回次	第181期 第3四半期連結 会計期間	第182期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.77	9.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中通商問題、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

・財政状態

当第3四半期末の資産合計は、24,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少2,022百万円と、仕掛品の増加1,244百万円、電子記録債権の増加397百万円によるものであります。

当第3四半期末の負債合計は、8,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少しました。これは、主として買掛金の減少742百万円、退職給付に係る負債の減少688百万円と、電子記録債務の増加571百万円、固定負債のその他の増加308百万円、未払金の増加201百万円によるものであります。

当第3四半期末の純資産合計は、15,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加138百万円によるものであります。

・経営成績

当第3四半期の連結売上高は、工作機械関連が減少したため、前年同四半期に比べ10.5%減の14,112百万円となりました。利益については、採算の改善などにより建材が赤字から黒字に転換したものの、工作機械が減収により減益となったため、518百万円の営業利益（前年同四半期比17.8%減）、572百万円の経常利益（前年同四半期比15.1%減）となりました。特別損失に減損損失48百万円、お別れの会関連費用23百万円などを計上し、法人税等118百万円なども計上した結果、386百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比51.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、工作機械、空油圧機器、電子機械がともに減少したため、工作機械関連全体では、5,886百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。営業損益については、減収により79百万円の営業利益（前年同四半期比79.0%減）となりました。

火器

売上高は、国内、海外向けがともに減少したため、火器全体では、2,020百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。営業損益については、減収などにより、38百万円の営業損失（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が増加したため、1,385百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。営業損益については、増収などにより赤字が減少し、26百万円の営業損失（前年同四半期は51百万円の営業損失）となりました。

建材

売上高は、一般サッシ、防音サッシがともに増加したため、2,033百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業損益については、操業度が上昇したことなどにより116百万円の営業利益（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、319百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。営業損益は、264百万円の営業利益（前年同四半期比11.7%増）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,700百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。営業損益は、73百万円の営業利益（前年同四半期比10.6%減）となりました。

その他

売上高は、連結子会社が減収となったことにより減少し、768百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。営業損益は、連結子会社の業績が改善したことなどにより、49百万円の営業利益（前年同四半期比16.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340,100	123,401	同上
単元未満株式	普通株式 44,434	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	123,401	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、㈱永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式31株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	163,600	-	163,600	1.30
計	-	163,600	-	163,600	1.30

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は163,686株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338	3,179
受取手形及び売掛金	3 7,425	3 5,403
電子記録債権	3 1,057	3 1,454
商品及び製品	149	277
仕掛品	4,191	5,435
原材料及び貯蔵品	353	374
その他	224	349
貸倒引当金	15	0
流動資産合計	16,724	16,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,311	2,203
その他(純額)	1,476	1,568
有形固定資産合計	3,787	3,772
無形固定資産		
	100	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3,264	4 3,379
その他	524	586
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	3,742	3,919
固定資産合計	7,630	7,744
資産合計	24,354	24,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,131	2,389
電子記録債務	-	571
短期借入金	813	863
未払金	27	229
未払費用	776	759
未払法人税等	171	54
未払消費税等	22	179
賞与引当金	342	176
工事損失引当金	26	1
固定資産撤去費用引当金	17	-
その他	254	429
流動負債合計	5,584	5,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	879	912
繰延税金負債	396	421
環境安全対策引当金	87	87
退職給付に係る負債	1,727	1,038
資産除去債務	88	89
その他	312	620
固定負債合計	3,490	3,168
負債合計	9,075	8,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,207	5,346
自己株式	151	152
株主資本合計	14,075	14,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	963
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	103	103
退職給付に係る調整累計額	179	109
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,175
非支配株主持分	9	5
純資産合計	15,279	15,393
負債純資産合計	24,354	24,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,761	14,112
売上原価	12,813	11,293
売上総利益	2,948	2,819
販売費及び一般管理費	2,317	2,300
営業利益	630	518
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	115	108
雑収入	44	36
営業外収益合計	163	144
営業外費用		
支払利息	3	4
遊休資産維持管理費用	18	17
為替差損	33	30
雑損失	64	38
営業外費用合計	119	90
経常利益	673	572
特別利益		
退職給付制度改定益	-	20
環境安全対策引当金戻入益	250	-
その他	4	4
特別利益合計	254	25
特別損失		
減損損失	-	48
製品安全対策費用	-	11
お別れの会関連費用	-	23
その他	0	13
特別損失合計	0	97
税金等調整前四半期純利益	927	499
法人税等	135	118
四半期純利益	792	381
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	793	386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	792	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	52
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4	0
退職給付に係る調整額	28	70
その他の包括利益合計	494	19
四半期包括利益	297	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	366
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の稼働状況を検討した結果、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法が、事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、2019年4月1日に、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の特別利益として、退職給付制度改定益20百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	510百万円	201百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
電子記録債権譲渡高	308百万円	17百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	43百万円	30百万円
受取手形裏書譲渡高	76	34
電子記録債権	2	1
計	122	66

4.消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	- 百万円	641百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	442百万円	353百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	247	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,566	2,112	1,162	1,987	302	1,805	14,936	824	15,761	-	15,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	332	5	7	0	7	217	570	454	1,024	1,024	-
計	7,899	2,117	1,169	1,987	310	2,023	15,507	1,278	16,786	1,024	15,761
セグメント利益 又は損失()	376	34	51	23	236	81	586	42	628	1	630

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,886	2,020	1,385	2,033	319	1,700	13,344	768	14,112	-	14,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	336	3	3	2	7	172	525	453	979	979	-
計	6,222	2,023	1,388	2,036	326	1,872	13,870	1,221	15,092	979	14,112
セグメント利益 又は損失()	79	38	26	116	264	73	467	49	517	1	518

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産は当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2百万円であります。

「特装車両」セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産等は当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「特装車両」セグメントにおいて、株式会社セキュリコの株式取得に伴い発生したのれん未償却残高の全額28百万円を、当第3四半期連結累計期間において「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円78銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	793	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	793	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,443	12,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯 泰治	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横井 陽子	印
業務執行社員	公認会計士	井上 友貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。